

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第60期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新貝 三四郎
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	（092）263-7624
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 馬渡 周二
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	（092）263-7624
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 馬渡 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	11,045	21,228
経常利益 (百万円)	283	1,265
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	135	905
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	192	875
純資産 (百万円)	12,597	12,542
総資産 (百万円)	20,752	19,916
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.47	49.76
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	331	150
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116	1,718
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	434	972
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,278	1,395

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間期との比較分析は行なっておりません。

また、当中間連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めていた「ピースフルライフサポート事業」（相続・遺品整理・不動産整理の相談対応等）を、質的重要性及び量的重要性を考慮し、報告セグメント「はせがわ」の「ピースフルライフサポート」として記載する方法に変更しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）におけるわが国の経済環境におきましては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかに回復している状況にあります。一方で、企業収益は改善の動きがみられるものの、米国の通商政策の影響などにより一部で足踏みがみられるなど、先行き不透明な状況が続いております。

今後につきましては、雇用・所得環境の改善が景気回復を下支えすることが期待される一方で、米国の通商政策の動向や物価上昇の継続が、消費者マインドの下振れを通じて個人消費を抑制するリスクとなっており、また金融・資本市場の変動等の外部要因にも注意が必要な状況にあります。

当社グループが属する宗教用具関連業界におきましては、日本国内の死亡者数は増え続ける一方で、2023年3月28日に経済産業省が公表した「令和3年経済センサス 活動調査結果」によると、2014年の宗教用具小売業の事業所数が3,004か所、年間商品販売額が1,639億42百万円であったのに対し、2021年には、事業所数が1,631か所、年間商品販売額が1,184億96百万円と、市場縮小という大きな問題に直面しております。また、お客様のライフスタイルやご供養の価値観の変化から、商品の簡素化・小型化が進み、多様なニーズに応える商品・サービスの開発が求められております。

当社グループにおきましては、社会的要請に基づく人件費の上昇や、採用競争の激化に伴う人員不足の影響により、利益率の低下という課題に直面しており、これに対する対応が喫緊の課題となっております。

このような環境のなか、当社グループは当連結会計年度より新たな中期経営計画を実行してまいります。新中期経営計画では、当社グループを取り巻く環境及び前中期経営計画の実行結果を踏まえ、お客様のピースフルライフ（心豊かな生活）を実現する企業を目指してまいります。具体的には、「既存事業の進化発展」「新規事業の成長」「戦略的投資の実行」「利益体質への転換」の4点を3ヵ年の重点課題として設定いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、これら重点課題のもと各施策を着実に推進いたしました。「既存事業の進化発展」「戦略的投資の実行」として、店舗政策を推進し、10月にイオンモール各務原店（岐阜県各務原市）を出店し、12月には高崎店（群馬県高崎市）の出店を予定しております。地域特性に応じた店舗展開を進めるとともに、店舗運営面では基幹店を中心としたエリア単位でのサービス提供体制とバックオフィス業務を集約化し、「利益体質への転換」として、少人数でも効率的に運営できる体制の構築に取り組んでおります。これにより生産性の向上と収益構造の改善を図っております。さらに、「新規事業の成長」として、ピースフルライフサポート事業においては、介護施設紹介など終活領域におけるサービス提供を拡充し、既存事業との連携による相乗効果の創出に努めております。今後も将来を見据えた成長基盤の強化と事業ポートフォリオの最適化を通じ、グループ全体の持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

このように、各事業において施策を推進した当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

#### 財政状態 (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形、売掛金及び契約資産）が1億3百万円、営業保証金が1億37百万円及び販売保証金が74百万円減少したものの、現金及び預金が8億76百万円、無形固定資産が1億26百万円及び投資有価証券が73百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8億35百万円増加し、207億52百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、買掛金が86百万円減少したものの、長期借入金（1年内返済予定を含む）が5億90百万円、流動負債のその他（主に未払消費税等及びリース債務）が1億17百万円及び固定負債のその他（主にリース債務）が1億70百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7億80百万円増加し、81億54百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が60百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、125億97百万円となりました。

当社グループは、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。  
当中間連結会計期間末においては、自己資本比率は60.7%（前連結会計年度末は63.0%）となりました。

経営成績

当中間連結会計期間の売上高は110億45百万円となりました。

営業利益は3億3百万円、経常利益は2億83百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1億35百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

はせがわ事業

（仏壇仏具事業）

仏壇仏具事業につきましては、売上高は72億27百万円となりました。

市場が縮小し、お客様獲得競争が激化する中、専門店ならではの品揃えをお客様にわかりやすくお伝えするため、4つの商品ブランドを展開しております。各ブランドの商品開発を推進すると共に、子会社である株式会社現代仏壇の取扱い店舗を拡大し、当社ブランドと子会社ブランドの強みを融合させ、商品・サービス両面でシナジーを創出することで、収益基盤の拡充とブランド価値の向上を図っております。

当中間連結会計期間におきましては、カリモク家具株式会社との共同開発商品「HK CLAM（エイチ ケイ クラム）」や家具デザイナーの小泉誠氏との共同開発商品「tonariステージ」と「tonari 位牌」の販売を開始いたしました。

（墓石事業）

墓石事業につきましては、売上高は20億4百万円となりました。

当社はお客様のニーズに幅広くお応えするため、墓石に加え、樹木葬や永代供養墓の販売に注力し、これらを合わせた遺骨供養全体の受注件数増加を目指しております。特に、墓石と樹木葬を同一施設内でご提案できる墓所の企画・提案に注力しております。

当中間連結会計期間におきましては、東日本地区で3施設、東海地区で2施設、西日本地区で3施設、合計8施設の自社企画樹木葬が開園し、受託販売を開始いたしました。

（屋内墓苑事業）

屋内墓苑事業につきましては、売上高は1億57百万円となりました。

屋内墓苑とは、ご遺骨を納めた厨子を自動で呼び出せる搬送式の納骨堂のことで、現在当社では5施設の販売を実施しております。各施設の特色を活かした集客策を実施し、墓石事業と共に、遺骨供養全体として受注件数増加を目指してまいります。

（飲食・食品・雑貨事業）

飲食・食品・雑貨事業につきましては、売上高は1億96百万円となりました。

飲食ブランド「田ノ実（たのみ）」店舗の運営に加え、返礼品や手土産にふさわしいギフト商材の企画・販売を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、田ノ実店舗の第2号店となる「東京スカイツリータウン・ソラマチ店」を5月に新規出店いたしました。

(ピースフルライフサポート事業)

ピースフルライフサポート事業につきましては、売上高は1億18百万円となりました。

ピースフルライフサポートとは、死後事務委任・身元保証・介護施設紹介・遺産相続・遺品整理・不動産整理などのご逝去前後で発生する終活領域や相続領域のご相談サービスでございます。死亡者数の増加に伴い、当事業領域の市場は今後も持続的に成長していくと捉えており、提供サービスのさらなる充実を図ってまいります。

当中間連結会計期間におきましては、仏壇仏具・墓石などの既存商品をお求めにご来店いただいたお客様への対応品質を高めると共に、サービスの認知度向上と相談件数の増加を目指し、対面・オンラインの無料セミナー開催、TVCM、新聞広告、折込チラシ、WEB広告などの集客策を積極的に実行してまいりました。

現代仏壇事業

(仏壇仏具事業)

現代仏壇事業につきましては、売上高は8億23百万円となりました。

株式会社現代仏壇は、モダンかつデザイン性に優れた高品質なお仏壇を開発し、直営店と提携取引先による専門店として「ギャラリーメモリア」を全国に約100店舗展開しております。商品面・販売網の両面から、当社及び現代仏壇双方の強みを活かしたシナジー創出を目指してまいります。

当中間連結会計期間におきましては、これまでに培われてきた商品ブランドを維持しつつ、当社が保有する多店舗運営のノウハウを転用し、各販売拠点の営業効率を高めることに注力いたしました。商品開発においては、現代の住空間に馴染むモダンなお仏壇・お仏具を開発し、岩田屋三越インテリアフェアでの先行展示など積極的に展開してまいりました。

その他

(はせがわ 仏壇仏具事業(EC販売(小売)))

EC販売につきましては、売上高は4億9百万円となりました。

仏壇仏具の自社EC及び各ECモールでの販売をはじめ、来店予約や店舗在庫のオンライン表示を行なうなど、ECと実店舗間の相互送客を推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、盆用品・盆提灯の特設ページを開設し、お盆に関するアンケート結果や、地域別の人気お盆提灯ランキングを発表するなど社外リリースを通じて集客を図ってまいりました。

(はせがわ 仏壇仏具事業(卸売販売)他)

卸売販売他につきましては、売上高は1億67百万円となりました。

卸売販売は、当社店舗商圏外の仏壇販売店を対象とし、「卸売販売限定商品」をはじめ、国内有数の家具メーカーと共同開発した「L I V E - i n g コレクション」などの当社ならではのオリジナル仏壇を提供しております。

なお、当社グループの報告セグメント別売上高は次のとおりであります。  
(報告セグメント別売上高の構成比)

報告セグメント等の名称			区分		当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )		
					金額 (百万円)	構成比 (%)	
報告セグメント	はせがわ	仏 壇 仏 具 ・ 墓 石	東日本	仏 壇 仏 具	5,657	51.2	
				墓 石	1,662	15.0	
				計	7,319	66.2	
			西日本	仏 壇 仏 具	1,569	14.2	
				墓 石	341	3.1	
				計	1,911	17.3	
			計	仏 壇 仏 具	7,227	65.4	
				墓 石	2,004	18.1	
				計	9,231	83.5	
		屋内墓苑				157	1.4
		飲食・ 食品・ 雑貨	食のギフト		119	1.1	
			田ノ実		76	0.7	
			計		196	1.8	
	ピースフルライフサポート				118	1.1	
	現代仏壇	仏壇仏具（小売・卸売）		823	7.5		
その他	はせがわ	仏壇仏具（ＥＣ販売（小売））		409	3.7		
		仏壇仏具（卸売販売） 他		167	1.5		
		計		577	5.2		
調 整 額					58	0.5	
合 計					11,045	100.0	

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億82百万円増加し、22億78百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億31百万円となりました。

これは主に、仕入債務の減少額86百万円、契約負債の減少額66百万円及び法人税等の支払額1億11百万円などの減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益2億83百万円に加え、減価償却費1億24百万円、売上債権の減少額1億3百万円及びその他の増加額55百万円などの増加要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億16百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出35百万円及び無形固定資産の取得による支出50百万円などの減少要因があったものの、墓石販売等に伴う営業保証金の回収の純額1億37百万円（回収2億82百万円 - 支出1億45百万円）及び販売保証金の回収の純額68百万円（回収1億31百万円 - 支出63百万円）などの増加要因があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4億34百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出6億10百万円及び配当金の支払額1億36百万円などの減少要因があったものの、長期借入れによる収入12億円の増加要因があったためであります。



(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入代金の支払資金のほか、人件費及び販売促進費等の販売費及び一般管理費であります。

投資を目的とした資金需要のうち主なものは、新規出店、店舗移転、既存店舗の改装等に係る設備投資や、墓石販売に伴う建墓権取得のための営業保証金の差入れ及び屋内墓苑販売業務委託契約に伴う販売保証金の預託等によるものであります。

財政政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または銀行借入により資金調達することとしております。

このうち、借入による資金調達に関しましては、納税、配当金及び賞与支払に伴う不足資金を短期借入金により調達することとしており、その他の運転資金、設備投資、M & A投資、営業保証金（建墓権）及び販売保証金に係る資金を長期借入金（原則として5年以内）により調達することとしております。

また、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約（当座貸越極度額合計30億円）を締結しております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は44億25百万円、有利子負債依存度は21.3%となっております。

### 3【重要な契約等】

- (1) 当社は、墓石の販売にあたって霊園の経営主体（宗教法人等）と墓地販売業務提携契約を締結しており、建墓権（墓石を販売する権利）取得のための営業保証金を差入れています。

営業保証金を差入れています112法人のうち、主要な5法人の契約の概要は、以下のとおりであります。

相手先	契約内容	契約期限
株式会社 みどりの杜	墓地販売業務提携	建墓権に基づく建墓工事が完了するまで
宗教法人 万年寺	墓地販売業務提携	建墓権に基づく建墓工事が完了するまで
宗教法人 清龍院	墓地販売業務提携	建墓権に基づく建墓工事が完了するまで
株式会社 大友石材工業	墓地販売業務提携	建墓権に基づく建墓工事が完了するまで
宗教法人 大法寺	墓地販売業務提携	建墓権に基づく建墓工事が完了するまで

- (2) 当社は、屋内墓苑の受託販売にあたって宗教法人と販売業務委託契約を締結しており、販売保証を行なっております。

屋内墓苑の販売業務委託契約に基づく販売保証を行なっている1法人の契約の概要は、以下のとおりであります。

相手先	契約内容	契約期限
宗教法人 千光寺	販売業務委託	2026年12月31日まで （注）

- （注）契約期限までに本契約に基づく総区画数の販売を終了した時は当該販売終了まで、また、契約期限を経過した後も本契約に基づく総区画数の販売が終了していない時は協議のうえ延長するものとしております。ただし、契約期限を経過した後も預託した販売保証金の残高が残っている場合は全額が返還されるまで延長するものとしております。

以下の4法人については、販売業務委託契約に基づく販売保証を終了しておりますが、預託した販売保証金の残高が残っているため、販売を継続しております。なお、当社と4法人との間で新たに販売に関する契約書または原契約に基づく覚書等を締結し、取引条件を定めております。

相手先	契約内容	契約期限
宗教法人 伝燈院	販売業務委託	全区画数の販売が完了するまで
宗教法人 勝楽寺	販売業務委託	販売保証金の預託残高の返還が完了するまで
宗教法人 源覚寺	販売業務委託	販売保証金の預託残高の返還が完了するまで
宗教法人 仙行寺	販売業務委託	販売保証金の預託残高の返還が完了するまで

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	18,646,376	18,646,376	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	18,646,376	18,646,376	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	18,646,376	-	4,037	-	1,100

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
長谷川興産 株式会社	福岡市中央区大手門 1 丁目 9 番24号	3,820	20.85
長谷川 裕一	福岡市中央区	2,202	12.01
吉野 泰雄	さいたま市西区	1,135	6.19
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 番 1 号	872	4.76
はせがわグループ社員持株会	福岡市博多区上川端町12番192号	738	4.02
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13番 1 号	677	3.69
有限会社 法隆	福岡市中央区大手門 1 丁目 9 番24号	443	2.42
長谷川 素子	福岡市中央区	280	1.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 番 1 号	250	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	187	1.02
計	-	10,608	57.89

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区 分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 323,500	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 18,289,800	182,898	-
単元未満株式	普通株式 33,076	-	-
発行済株式総数	18,646,376	-	-
総株主の議決権	-	182,898	-

( 注 ) 「完全議決権株式 ( その他 ) 」欄の普通株式には、「役員株式給付信託 ( BBT ) 」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 ( 信託E口 ) が保有する株式132,300株 ( 議決権1,323個 ) 及び証券保管振替機構名義の株式400株 ( 議決権 4 個 ) が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社 はせがわ	福岡市博多区上川端町 12番192号	323,500	-	323,500	1.73
計	-	323,500	-	323,500	1.73

（注）「役員株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する株式  
132,300株につきましては、上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は、前中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間期との比較分析は行なっておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 9 月30日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457	2,334
受取手形、売掛金及び契約資産	1,075	-
売掛金及び契約資産	-	971
商品	4,659	4,642
その他	354	413
流動資産合計	7,546	8,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	537	521
造作（純額）	364	353
土地	1,327	1,327
その他（純額）	304	392
有形固定資産合計	2,533	2,594
無形固定資産	215	342
投資その他の資産		
投資有価証券	664	738
退職給付に係る資産	1,062	1,052
営業保証金	3,318	3,180
販売保証金	2 3,361	2 3,287
差入保証金	1,393	1,396
その他	168	140
貸倒引当金	347	344
投資その他の資産合計	9,621	9,453
固定資産合計	12,369	12,390
資産合計	19,916	20,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	624	537
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,310
未払金	469	446
未払法人税等	171	197
契約負債	1,095	1,028
賞与引当金	330	343
資産除去債務	2	11
その他	302	419
流動負債合計	4,095	4,295
固定負債		
長期借入金	2,485	2,865
繰延税金負債	173	207
役員株式給付引当金	42	47
退職給付に係る負債	48	45
資産除去債務	469	463
その他	60	230
固定負債合計	3,278	3,858
負債合計	7,373	8,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,037	4,037
資本剰余金	1,583	1,583
利益剰余金	6,761	6,759
自己株式	171	171
株主資本合計	12,211	12,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	369
退職給付に係る調整累計額	22	18
その他の包括利益累計額合計	331	387
純資産合計	12,542	12,597
負債純資産合計	19,916	20,752



( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
売上高	1 11,045
売上原価	4,058
売上総利益	6,986
販売費及び一般管理費	2 6,683
営業利益	303
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	11
その他	14
営業外収益合計	26
営業外費用	
支払利息	24
持分法による投資損失	14
その他	8
営業外費用合計	46
経常利益	283
税金等調整前中間純利益	283
法人税、住民税及び事業税	139
法人税等調整額	7
法人税等合計	147
中間純利益	135
親会社株主に帰属する中間純利益	135

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	135
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	60
退職給付に係る調整額	3
その他の包括利益合計	56
中間包括利益	192
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	192
非支配株主に係る中間包括利益	-

( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 百万円 )

	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	283
減価償却費	124
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	3
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	13
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 )	4
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	2
役員株式給付引当金の増減額 ( は減少 )	4
受取利息及び受取配当金	12
支払利息	24
売上債権の増減額 ( は増加 )	103
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	16
仕入債務の増減額 ( は減少 )	86
契約負債の増減額 ( は減少 )	66
その他	55
小計	458
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	27
法人税等の支払額	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	35
無形固定資産の取得による支出	50
貸付金の回収による収入	1
営業保証金の支出	145
営業保証金の回収による収入	282
販売保証金の支出	63
販売保証金の回収による収入	131
差入保証金の差入による支出	12
差入保証金の回収による収入	9
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	1,200
長期借入金の返済による支出	610
自己株式の取得による支出	0
リース債務の返済による支出	18
配当金の支払額	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	434
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	882
現金及び現金同等物の期首残高	1,395
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,278

## 【注記事項】

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

## 1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。  
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 9 月30日 )
当座貸越極度額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

## 2 販売保証

当社は、宗教法人からの屋内墓苑販売業務委託に関し、一定の計算期間ごとに受託販売目標金額を設定し、これに満たない場合は不足額を保証金として宗教法人へ預託する契約を締結しております。

受託販売金額が目標金額を上回った場合には宗教法人から当社へ返還されるものであります。

この契約に基づく販売保証期間は最長で2026年12月までとなっており、当中間連結会計期間末から2026年12月までの販売保証額は最大で240百万円であります。

なお、販売保証期限を経過した後も預託した販売保証金の残高が残っている場合は、全額が返還されるまで販売業務委託契約を延長するものとしております。

## ( 中間連結損益計算書関係 )

## 1 売上高の季節的変動

当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )

当社売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第 2 四半期 ( 7 月から 9 月まで ) と春のお彼岸を迎える第 4 四半期 ( 1 月から 3 月まで ) の割合が高くなっております。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
給料及び賞与手当	2,419百万円
賞与引当金繰入額	336
退職給付費用	90
賃借料	696

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	2,334百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	56
現金及び現金同等物	2,278

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	137	7.50	2025年3月31日	2025年6月4日	利益剰余金

(注) 2025年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	137	7.50	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注) 2025年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								
	はせがわ （注）1							現代仏壇 （注）2	計
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	ピースフル ライフ サポート	計	仏壇 仏具	
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への 売上高	7,319	1,911	9,231	157	195	118	9,703	768	10,471
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	0	-	0	54	55
計	7,319	1,911	9,231	157	196	118	9,703	823	10,527
セグメント利益又 は損失（ ）	335	155	491	27	20	16	481	44	437

	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への 売上高	573	11,045	-	11,045
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	58	58	-
計	577	11,104	58	11,045
セグメント利益又 は損失( )	22	414	111	303

(注) 1. 「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」の区分は、小売販売であります。

2. 「現代仏壇」の「仏壇仏具」の区分は、小売販売及び卸売販売であります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「はせがわ」の「仏壇仏具事業(EC販売(小売)・卸売販売)」などであります。

4. セグメント利益又は損失( )の調整額 111百万円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であります。

5. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めていた「ピースフルライフサポート事業」(相続・遺品整理・不動産整理の相談対応等)を、質的重要性及び量的重要性を考慮し、報告セグメント「はせがわ」の「ピースフルライフサポート」として記載する方法に変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスに分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント等の名称			区 分		当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )	
報 告 セ グ メ ン ト	は せ が わ	仏 壇 仏 具 ・ 墓 石 ( 注 ) 1	東 日 本	仏 壇 仏 具	5,657	
				墓 石	1,662	
			西 日 本	仏 壇 仏 具	1,569	
				墓 石	341	
		屋内墓苑 ( 注 ) 2				157
		飲食・食品・雑貨 ( 注 ) 1				195
		ピースフルライフサポート ( 注 ) 3				118
		現 代 仏 壇	仏壇仏具 ( 注 ) 4			768
その他 ( 注 ) 5					573	
合計					11,045	

(注) 1. 「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。

2. 「はせがわ」の「屋内墓苑」は、屋内墓苑の受託販売事業であります。

3. 「はせがわ」の「ピースフルライフサポート」は、相続・遺品整理・不動産整理等の紹介サービス事業であります。

4. 「現代仏壇」の「仏壇仏具」は、小売事業及び卸売事業であります。

5. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「はせがわ」の「仏壇仏具事業（EC販売（小売）・卸売販売）」などであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	7円47銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	135
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,190

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当中間連結会計期間132千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 期末配当

2025年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....137百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年6月4日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

### (2) 中間配当

2025年11月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....137百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社はせがわ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

荒牧 秀樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

下平 雅和

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。